

公益社団法人日本地震学会平成28年度第1回理事会議事録

1. 日 時 平成28年4月26日(火) 10:00~12:10
2. 場 所 東京大学地震研究所セミナー室A
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事12名
 - ・理 事：今西和俊，香川敬生，加藤愛太郎，加藤照之，中川和之，中島淳一，日野亮太，古村孝志，堀川晴央，望月公廣，山岡耕春，山野 誠
 - ・オブザーバ：木下正高
 - ・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

5. 審議事項

議長加藤照之は、理事会の開催宣言に先立ち、平成28年熊本地震の犠牲者への哀悼の意を表し、出席者ととともに黙祷を行った。その後、本日の理事会の理事出席者が12名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 平成27年度事業報告案について

議長より監事による監査を受けた平成27年度事業報告案について説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正のうえ承認し、総会に付議することとした。

第2号議案 平成27年度収支決算報告案について

望月会計担当理事より監事による監査を受けた平成27年度収支決算報告案について説明が行われた。特に予算対比資料を基に各事業の予算執行状況について説明が行われた。審議の結果、原案を全会一致で承認し、総会に付議することとした。

第3号議案 ASC基金運用に関する規定の改正について

日野海外渡航旅費助成金審査担当理事より、ASC基金運用に関する規定の改正について説明が行われた。改正内容は学会情報誌(ニューズレター)が地震と統合されたことによる表記の修正と軽微な文言の修正であると説明された。審議の結果、原案を全会一致で承認した。

第4号議案 JpGU緊急セッションの共催について

中島大会・企画担当理事より、平成28年熊本地震の発生を受け、5月22日から開催される日本地球惑星科学連合2016年大会において緊急セッション「2016年熊本地震および関連する地殻活動」を日本地球惑星科学連合のほか14学会と共催したいとの提案があった。審

議の結果、全会一致で共催することを承認した。

第5号議案 協賛・後援依頼について

以下3件の資料が回覧され、審議の結果、協賛、後援名義の使用を許可した。

協賛：第57回高圧討論会

後援：第3回「震災対策技術展」大阪、北海道博物館第2回特別展

第6号議案 後援依頼について

山野学校教育担当理事より、昨年度に引き続き、東京大学地震研究所で行われる教員免許状更新講習について、東京大学地震研究所に後援名義申請をしたいとの説明があり、審議の結果、全会一致で承認した。

第7号議案 入会承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった3名（内学生1名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 議長より、正会員16名（内学生8名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 議長より、内田理事（広報担当）から提出された資料に基づき、5月23日に開催予定の記者懇談会の詳細、2015年度の広報委員会での質問対応について報告が行われた。
3. 議長より、倫理委員会の業務執行報告が行われた。毎年4月に地震学者の行動規範について会員へ定期メールニュースを利用して周知を行うこととしたこと、2015年度は倫理委員会に不正行為等の疑いの申し立てがなかったことが報告された。
4. 中島理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。秋季大会の投稿システムに関わるクレジットカード決済機能のセキュリティ強化に伴う改修について資料に基づき報告が行われた。また、予稿集の電子化について今年度から行うこと、冊子体については図書館等のために数十部ほど刊行すること、予稿集PDFについては秋季大会ホームページからダウンロードできるようにすること、2019年の秋季大会を日本地震工学会との共催にすることについて打診を行う予定であることが報告された。
5. 中川理事（普及行事担当）より、業務執行報告が行われた。連絡会議ジオパーク支援ワーキンググループ内にジオパーク支援委員会準備チームを立ち上げたこと、準備チームの活

動内容について資料に基づき説明された。その他、こどもサマースクールについて助成金が採択されたこと、2017年度の開催地について公募を延長していることなどが報告された。

6. 山野理事（学校教育担当）より、業務執行報告が行われた。本年度における教員免許状更新講習の開設が10講習となったこと、教員サマースクールの参加募集を開始したことが報告された。

7. 日野理事（表彰担当）より、業務執行報告が行われた。論文賞の選考方法について、論文賞選考委員長からの意見を基に、欧文誌運営委員会と連絡を取りながら今年度の委員会で検討を行う予定であること、新設した2賞について選考スケジュールの確定および授賞対象者の決定までを今年度中に行いたいとの説明があった。

8. 山岡理事（男女共同参画担当）より、業務執行報告が行われた。日本地球惑星科学連合の男女比率調査への協力、第12回男女共同参画学協会連絡シンポジウムに出席したことなどの活動報告が行われた。また、日本地球惑星科学連合の男女共同参画委員会がダイバーシティ推進委員会と名称変更したこと、同委員会に地震学会からの派遣委員として齊藤竜彦会員が参加することが報告された。

9. 加藤愛太郎理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。東日本大震災合同調査報告の編集委員会の委員について田所会員が留任することになったこと、総集編が刊行準備中であることが報告された。

10. 堀川理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。EPSにおいて平成28年熊本地震の特集を準備中であり、現在ゲストエディターの選定に入っていること、速報性重視の特集であり、受理後すぐに掲載される予定であることが報告された。

11. 議長より、2016年度理事メーリングリストの現在の登録状況について説明があった。2016年度も理事メーリングリストについては原則として登録者を理事、監事、理事会が認めたオブザーバーおよび事務局とすることを確認した。また、登録電子メールアドレスの変更については速やかに事務局へ連絡を行うことが確認された。

12. 議長より、日本地震学会から推薦した平貴昭会員、辻健会員が平成28年度文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞したことが報告された。

13. 議長より、日本地球惑星科学連合2016年大会時の理事会等の日程について報告が行われた。

14. 今西常務理事より、監事からの監査意見が報告された。事業報告書案に関する意見は対応済みであることが報告され、委員会規則についての意見および学会事務局の緊急時の対応に関する取り決め等は次期理事会において検討することとした。

15. 議長より、定時社員総会次第が提示され、総会に付議する議案および報告事項の確認が行われた。

16. 議長より、国民防災大会の準備状況について説明が行われた。また、今秋に日本地震工学会と共催する一般公開セミナーに古村理事が講師として講演することとなったことが報告された。

7. その他（意見交換）

・熊本地震に関する地震学会の対応

加藤会長より、熊本地震に関する地震学会の対応として、日本地震学会が参加する防災学術連携体において4月18日に公益社団法人土木学会A会議室において日本地震学会のほか参加学会6学会の代表とともに記者会見を行い、地震発生の背景、地震活動の経過および今後の予測等について説明を行ったことが報告された。その後、防災学術連携体では5月2日に熊本地震・緊急報告会を日本学術会議にて開催することが報告され、日本地震学会からは加藤会長が発表する予定であることが報告された。また、日本学術会議から熊本地震により学術の観点で起こっている問題点についての調査があり、地震観測施設の被害について回答を行うこととした。

会員外からの学会に対する「記者発表」の要請に関しては、これまでの防災学術連携体での対応を説明し、広報委員会から回答することとした。

その他、今後の日本地震学会の活動として秋季大会で関連セッションを設けること、社会活動基金を用いた活動を夏頃に行うことを検討したいとの意見があった。

・大企業のGNSS地震予知研究への協力に関して

古村理事より、GNSSを用いた民間地震予測業者の事業に大企業が協働する件に関して、総合防災情報の研究者及び地震研究者と大企業の担当者との会談を行ったことが報告された。その他、報道関係者と会談を行ったとの報告があり、引き続き意見交換が行われた。意見交換では、今後も丁寧な対応と研究者の考えを伝えていくことが大切ではないか、学会のホームページにあるFAQを活用してはどうかとの意見が出された。

・2016年ASCおよび2017年IAG-IASPEIへの援助について

議長より2016年ASC大会についてASC基金を用いた開催援助の打診を行う件について諮

られた。意見交換の結果、開催援助に問題はないこととし、開催国の LOC に打診することとした。